

(陳受R5第8号)

「最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める意見書」の採択を求める陳情書

受理年月日

令和5年11月20日

陳情者

周南市桜木1-7-20 周南民主センター内
周南地域労働組合総連合 議長 柿塚 英嗣
山口市中央4-3-3
山口県労働組合総連合 議長 石田 高士

陳情の要旨

別紙のとおり

2023年〃月〃〇日

光市議会 議長 木村信秀 様

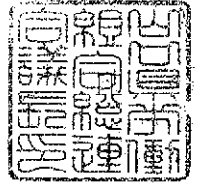
周南地域労働組合総連合
周南市桜木 1-7-20 周南民主センター内

議長 柿塚 英嗣

山口県労働組合総連合

山口市中央 4-3-3

議長 石田 高士



「最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める意見書」 の採択を求める陳情書

【陳情の趣旨】

物価の高騰が続くなか、住民のいのちと暮らしを守るために日々ご尽力いただいていることに敬意を表します。総務省によると、8月の生鮮食品を除いた消費者物価指数は前年同月比で上昇率3.1%、12か月連続で3%を超えています。特に、「生鮮食品を除く食料」は9.2%と大幅な上昇が続いています。所得の低い人ほど影響が大きく、パート・派遣・契約・アルバイトなど非正規雇用やフリーランスなど弱い立場の労働者の生活破綻が深刻です。また、日銀によると、8月の企業物価指数は前年同月比で3.2%上昇し、伸び率の鈍化はあるものの2年6か月連続の上昇となっています。東北・中四国・九州など最低賃金が低い地域ほど、中小零細企業が多く経済的ダメージはより深刻となっています。

コロナの感染拡大が始まった2020年以降、世界各国は最低賃金をはじめとする賃金の引き上げによる内需拡大をすすめ、経済危機を克服してきました。日本の最低賃金は、2023年の改定で加重平均1004円となり、政府が2015年より掲げてきた目標がようやく達成されたこととなります。しかし、1000円を上回る地方は8都府県しかなく、800円台は12県も残されています。世界では、イギリス約1729円、フランス約1608円となっており、ドイツでは2024年1月から約1732円となります。日本の最低賃金の水準は「過去最高の引き上げ」をしたにもかかわらず、世界の水準に届いていません。韓国にも追い抜かれているのが実態です。私たちの最低生計費試算調査によれば、健康で文化的な生活をする上で必要な最低生計費に、地方による大きな格差はみられません。若者が自立した生活をするうえで必要な最低生計費は、月に25万円(税込)程度の収入が必要との結果が示されています。これは、月150時間の労働時間で換算すると時給1500円となります。日本の最低賃金は、最も高い東京は時給1,113円、山口県は928円で185円もの格差があります。山口県の最低賃金額では、月16万~17万円の手取りとしかならず、とても自立して生活することはできません。日本の最低賃金が、地域別である限り、最低賃金額が低い地域では、その現状の支払い能力や経済状況をもとに最低賃金額が決められ、低いままとなります。また、最低賃金額の高い地域は低い地域を考慮し決められます。このように現行の地域別制度は、引き上げを妨げる構造的な欠陥があり、その解決のためには、全国一律制度への法改正が必要です。最低賃金法を早期に全国一律制に法改正し、それを実行させるために必要な中小零細企業に対する抜本的な支援強化が何よりも求められています。政府による助成や融資、仕事起こしや単価改善につながる施策の拡充と大胆な財政出動が求められています。また、下請け企業への単価削減・賃下げが押しつけられないように公正取引ルールが実施される指導が必要です。労働者・国民の生活を底上げし購買力を上げることで、地域の中小・零細企業の営業も改善させる地域循環型経済の確立が可能になります。労働基準法第1条は「労働条件は、労働者が人たるに値する生活を営むための必要を充たすべきものでなければならない」とし、最低賃金法第9条は、「労働者の健康で文化的な生活を営むことができるよう」にしています。

【陳情事項】

最低賃金の地域間格差をなくし、抜本的に引き上げること、中小企業支援策の拡充を実現するため、貴議会におかれましては、国に対して別紙の意見書を提出するよう陳情します。

以上

【別紙】

最低賃金の改善と中小企業支援策の拡充を求める意見書

食料品など生活必需品の値上がりが続くなか、私たち消費者だけでなく、価格転嫁ができずに苦しむ中小零細企業の経営にも深刻な打撃を与えている。

物価の高騰は所得の低い人ほど影響が大きく、パート・派遣・契約・アルバイトなど非正規雇用やフリーランスなど弱い立場の労働者の生活破綻が深刻となっている。また、東北・中四国・九州など最低賃金が低い地域ほど、中小零細企業が多く経済的ダメージはより深刻となっている。

コロナの感染拡大が始まった2020年以降、世界各国は最低賃金をはじめとする賃金の引き上げによる内需拡大をすすめ、経済危機を克服してきた。日本も2023年の最低賃金改定で「過去最高の引き上げ」をしたが、世界の水準に届いておらず、韓国にも追い抜かれているのが実態である。

この難局を乗り越えるには、GDPの6割を占める国民の消費購買力を引き上げること、賃金の底上げを図ることが不可欠である。格差と貧困を縮小するためには、最低賃金大幅引き上げと地域間格差をなくすことがこれまで以上に重要になっている。

2023年10月に改定された地域別最低賃金は、最高の東京で時給1,113円、山口県では928円、最も低い県では893円に過ぎない。毎日8時間働いても年収で193万円程度であり、最低賃金法第9条3項の「労働者の健康で文化的な生活」を確保することはできない。さらに地域別であるがゆえに、山口県と東京都では、同じ仕事でも時給で185円もの格差がある。若い労働者の都市部への流出が地域の労働力不足を招き、地域経済の疲弊につながっている。自治体の税収が減少し、行政運営にも影響がでている。

27都道府県4万8千人を超える協力の下おこなわれた「最低生計費試算調査」では、健康で文化的な生活をすすめる上で必要な最低生計費に、地域による大きな格差は認められない。若者1人が自立して生活するうえで必要な最低生計費は全国どこでも月25万円（税込）の収入が必要との結果である。

世界各国の制度と比較すると、ほとんどの国が全国一律最低賃金であるのに対して、日本の最低賃金は、都道府県ごとに分けられ、OECD諸国で最低水準となっている。

日本でも大胆な財政出動を行い、公正取引ルールを整備するなど具体的な中小企業支援策を確実に実施し、最低賃金を引き上げられる支援策を強化・拡充する必要がある。

以上の趣旨より、下記の項目の早期実現を求め、意見書を提出する。

記

1. 政府は、最低賃金法を全国一律最低賃金制度に法改正すること。
2. 政府は、労働者の生活を支えるため、速やかに最低賃金1500円以上にすること。
3. 政府は、最低賃金の引き上げができ、経営が継続できるように、中小企業への支援策を抜本的に拡充し、国民の生命とくらしを守ること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

2023年 月 日

光市議会 議長 木村信秀

内閣総理大臣 宛

厚生労働大臣 宛

中央最低賃金審議会会長 宛